

富士宮市下水道事業会計予算

議第35号

令和2年度富士宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域面積	1,500ha	11.2ha
(2) 年間総処理水量	9,178,545m ³	15,580m ³
(3) 一日平均処理水量	25,147m ³ /日	42.7m ³ /日
(4) 主な建設改良事業		
イ 汚水管渠整備費		408,241千円
ロ 雨水渠整備費		143,385千円
ハ 処理場整備費		78,018千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,302,134千円
第1項	営業収益		1,008,282千円
第2項	営業外収益		1,293,851千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		1,996,377千円
第1項	営業費用		1,743,853千円
第2項	営業外費用		194,385千円
第3項	特別損失		38,039千円
第4項	予備費		20,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額735,289千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,719千円、当年度分損益勘定留保資金529,549千円、当年度利益剰余金処分予定額156,021千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		683, 985千円
第1項 企 業 債		313, 800千円
第2項 出 資 金		145, 626千円
第3項 分担金及び負担金		20, 358千円
第4項 国庫(県)補助金		204, 200千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1, 419, 274千円
第1項 建設改良費		636, 445千円
第2項 企業債償還金		782, 829千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ116, 020千円及び104, 242千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業小泉1号幹線 枝線管路新設工事	令和3年度	172, 750千円
星山浄化センター送風機設備 更新工事	令和3年度	110, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	313, 800千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率	借入先の融資条件に 従う。 ただし、市財政の都 合により据置期間を 短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 129, 441千円 |
| (2) 交 際 費 | 3千円 |

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち156, 021千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|---------------------------------|------------|
| (1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填 | 156, 021千円 |
|---------------------------------|------------|

令和2年2月12日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和2年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,302,134	
	1 営業収益		1,008,282	
		1 下水道使用料	824,116	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	183,967	一般会計負担金
		3 その他営業収益	199	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,293,851	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	648,130	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	645,150	減価償却見合い分の収益化額
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			1,996,377	
	1 営業費用		1,743,853	
		1 管 渠 費	51,542	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	387,051	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	17,745	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	112,799	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 減 価 償 却 費	1,171,057	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,642	固定資産除却費
	2 営業外費用		194,385	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,184	企業債の借入に対する利息
		2 雑 支 出	201	過年度分下水道使用料還付金ほか
		3 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		38,039	
		1 その他特別損失	38,039	移行初年度に伴う引当金繰入額ほか
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			683,985	
	1 企業債		313,800	
		1 企業債	313,800	公共下水道事業債
	2 出資金		145,626	
		1 他会計出資金	145,626	一般会計出資金
	3 分担金及び負担金		20,358	
		1 分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負担金	19,951	公共下水道受益者負担金ほか
	4 国庫(県)補助金		204,200	
		1 国庫(県)補助金	204,200	社会資本整備総合交付金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,419,274	
	1 建設改良費		636,445	
		1 污水管渠整備費	408,241	污水管路の整備に要する費用
		2 雨水渠整備費	143,385	雨水管路の整備に要する費用
		3 処理場整備費	78,018	処理施設の整備に要する費用
		4 受益者負担金徴収業務費	6,559	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固定資産購入費	242	バッテリーテスト購入
	2 企業債償還金		782,829	
		1 企業債償還金	782,829	企業債の借入に対する償還元金

令和2年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	310,801,165
減価償却費	1,171,057,000
引当金の増減額	11,754,000
長期前受金戻入額	△ 645,150,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	154,184,000
有形固定資産除却費	3,642,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の増減額	△ 41,960,706
未払金の増減額	103,842,660
小計	1,068,168,119
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 154,184,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,985,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 586,725,645
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	204,164,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,559,465
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	313,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 782,829,000
他会計からの出資による収入	145,626,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,403,000
資金増加額	208,022,654
資金期首残高	44,498,036
資金期末残高	252,520,690

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		20		65,284	42,671	107,955	21,486	129,441
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		20		65,284	42,671	107,955	21,486	129,441

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,890	2,040	1,248	2,464
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,890	2,040	1,248	2,464
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	144	4,218	687	15,312
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	144	4,218	687	15,312
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	10,466	4,202		
	前 年 度	—	—		
	比 較	10,466	4,202		

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		18		61,361	41,769	103,130	20,758	123,888
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		18		61,361	41,769	103,130	20,758	123,888

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,890	1,922	1,248	2,250
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	1,890	1,922	1,248	2,250
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,218	687	14,742
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	144	4,218	687	14,742
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	10,466	4,202		
	前 年 度	—	—		
	比 較	10,466	4,202		

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		3,923	902	4,825	728	5,553
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		2		3,923	902	4,825	728	5,553

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		118		214
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較		118		214
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				570
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較				570
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度	—	—		
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	—	給与改定に伴う増減分	—	—
		昇給に伴う増減分	—	—
		その他の増減分	—	—
手当	—	制度改正に伴う増減分	—	—
		その他の増減分	—	—

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	288,109	
	平均給与月額	327,182	
	平均年齢	38歳6月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	0	0.0		
	7級	1	4.8		
	6級	3	14.3		
	5級	3	14.3		
	4級	1	4.7		
	3級	2	9.5		
	2級	10	47.6		
	1級	1	4.8		
	計	21	100.0		
平成31年1月1日現在	8級	—	—		
	7級	—	—		
	6級	—	—		
	5級	—	—		
	4級	—	—		
	3級	—	—		
	2級	—	—		
	1級	—	—		
	計	—	—		

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 参事	課長 参事	主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	19.0	19.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,175	3,175	
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	生活排水処理業務手当		

(5) 期末手当、勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	—	—	—	—	—
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,171,922	
ロ 建 物	1,275,410,484		
減価償却累計額	<u>△ 76,211,000</u>	1,199,199,484	
ハ 構 築 物	26,416,512,034		
減価償却累計額	<u>△ 944,923,047</u>	25,471,588,987	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,379,043,231		
減価償却累計額	<u>△ 148,362,000</u>	1,230,681,231	
ホ 車 両 運 搬 具	663,336		
減価償却累計額	<u>△ 167,000</u>	496,336	
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,948,709		
減価償却累計額	<u>△ 1,100,000</u>	4,848,709	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>318,422,429</u>	
有形固定資産合計			28,802,409,098
固定資産合計			<u>28,802,409,098</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		252,520,690	
(2) 未収金	142,339,462		
貸倒引当金	<u>△ 1,636,000</u>	<u>140,703,462</u>	
流動資産合計			<u>393,224,152</u>
資産合計			<u><u>29,195,633,250</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		7,320,218,200	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,202,000</u>		
引当金合計		<u>4,202,000</u>	
固定負債合計			7,324,420,200

4 流動負債			
(1) 企業債		768,245,047	
(2) 未払金		208,084,660	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,727,000		
ロ 法定福利費引当金	1,189,000		
引当金合計		<u>5,916,000</u>	
流動負債合計			982,245,707

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,911,107,502	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 645,150,000</u>	
繰延収益合計			14,265,957,502
負債合計			<u><u>22,572,623,409</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,910,768,264</u>	
資本金合計			5,910,768,264

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,538,557		
資本剰余金合計		<u>401,440,412</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	154,780,520		
ロ その他未処分利益剰余金変動額	156,020,645		
利益剰余金合計		<u>310,801,165</u>	
剰余金合計			712,241,577
資本合計			<u>6,623,009,841</u>
負債資本合計			<u><u>29,195,633,250</u></u>

令和2年度 富士宮市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	577,172,922		
ロ 建 物	1,275,410,484		
ハ 構 築 物	26,073,721,889		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,379,043,231		
ホ 車 両 運 搬 具	663,336		
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,728,709		
ト 建 設 仮 勘 定	78,642,882		
有形固定資産合計		29,390,383,453	
固定資産合計			29,390,383,453
2 流動資産			
(1) 現金預金		44,498,036	
(2) 未収金	116,020,000		
貸倒引当金	△ 15,641,244	100,378,756	
流動資産合計			144,876,792
資産合計			29,535,260,245

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,774,664,167	
固定負債合計			7,774,664,167
4 流動負債			
(1) 企業債		782,828,080	
(2) 未払金		104,242,000	
流動負債合計			887,070,080
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,706,943,322	
繰延収益合計			14,706,943,322
負債合計			23,368,677,569

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>5,765,142,264</u>	5,765,142,264
資 本 金 合 計			
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,195,914		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	333,705,941		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>55,538,557</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>401,440,412</u>	401,440,412
剰 余 金 合 計			<u>401,440,412</u>
資 本 合 計			<u>6,166,582,676</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>29,535,260,245</u></u>

令和2年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2,302,134	0	2,302,134
	1 営業収益		1,008,282	0	1,008,282
		1 下水道使用料	824,116	0	824,116
		2 他会計負担金	183,967	0	183,967
		3 その他の営業 収益	199	0	199
	2 営業外収益		1,293,851	0	1,293,851
		1 受取利息及び 配当金	1	0	1
		2 他会計負担金	648,130	0	648,130
		3 長期前受金戻 入	645,150	0	645,150
		4 雑収益	570	0	570
	3 特別利益		1	0	1
		1 固定資産売却 益	1	0	1

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			1,996,377	0	1,996,377
	1 營業費用		1,743,853	0	1,743,853
		1 管渠費		51,542	0
		2 処理場費	387,051	0	387,051

(単位 千円)

節	金額	説明			
1 給料	2,476	人件費(正規職員)	4,624		
2 手当等	1,073			給料	2,476
3 賞与引当金 繰入額	319			地域手当	75
4 法定福利費	675			通勤手当	254
5 法定福利費引 当金繰入額	81			時間外勤務手当	106
6 備用品費	4			期末手当	369
7 委託料	27,618			勤勉手当	269
8 手数料	68			市町村職員共済組合負担金	675
9 修繕費	19,110			賞与引当金繰入額	319
10 材料費	118			法定福利費引当金繰入額	81
		管渠維持管理経費	46,918		
		備用品費	4		
		市有地草刈等委託料	703		
		管渠清掃委託料	9,100		
		管渠調査及び補修委託料	3,600		
		下水道台帳作成及び補正等委託料	6,935		
		伏越シマンホール清掃委託料	7,280		
		既設マンホール蓋調整等修繕	19,110		
		手数料	68		
		材料費	118		
1 給料	5,338	人件費(正規職員)	10,651		
2 手当等	2,835			給料	5,338
3 賞与引当金 繰入額	711			扶養手当	318
4 法定福利費	1,578			地域手当	170
5 法定福利費引 当金繰入額	189			住居手当	54
6 旅費	342			通勤手当	398
7 備用品費	1,555			特殊勤務手当	144
8 燃料費	517			時間外勤務手当	328
9 通信運搬費	806			期末手当	842
10 委託料	266,368			勤勉手当	581
11 手数料	83			市町村職員共済組合負担金	1,578
12 賃借料	40			賞与引当金繰入額	711
13 修繕費	37,147			法定福利費引当金繰入額	189
14 動力費	56,635			一般諸経費	3,336
15 薬品費	11,919			普通旅費	342
16 材料費	727			備用品費	1,494
17 負担金	62			燃料費	517
18 会費負担金	199			郵便料	7
		電話料	679		
		複写機借上料	35		

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 普及指導費	17,745	0	17,745

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合	
		維持管理費負担金	20
		テレビ受信料	26
		電子マニフェスト使用料	16
		研修等参加負担金	199
		浄化センター維持管理経費	370,974
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,357
		消防用設備等保守委託料	596
		浄化センター維持管理委託料	151,250
		汚泥処分委託料	104,335
		特殊水質分析等委託料	1,226
		電気設備精密点検委託料	4,581
		マンホールポンプ定期点検委託料	495
		手数料	68
		修繕費	36,762
		動力費	55,658
		薬品費	11,919
		材料費	727
		農業集落排水処理施設維持管理経費	2,090
		備用品費	61
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	385
		動力費	977
1 給料	10,047	人件費(正規職員)	11,000
2 手当等	3,136	給料	6,124
3 賞与引当金 繰入額	814	地域手当	184
4 法定福利費	2,360	住居手当	54
5 法定福利費引 当金繰入額	196	通勤手当	192
6 旅費	16	時間外勤務手当	177
7 報償費	380	期末手当	940
8 備用品費	44	勤勉手当	687
9 燃料費	104	市町村職員共済組合負担金	1,632
10 印刷製本費	95	賞与引当金繰入額	814
11 通信運搬費	113	法定福利費引当金繰入額	196
12 委託料	337	人件費(会計年度任用職員)	5,553
13 手数料	5	給料	3,923
14 修繕費	64	地域手当	118
15 補助交付金	24	通勤手当	214

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	112,799	0	112,799

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
16 会費負担金	10	期末手当	570
		社会保険料	728
		一般諸経費	263
		普通旅費	16
		備用品費	2
		燃料費	104
		郵便料	67
		修繕費	64
		研修等参加負担金	10
		水質規制費	337
		水質分析等委託料	337
		水洗化普及促進費	592
		報償費	380
		備用品費	42
		印刷製本費	95
		郵便料	46
		手数料	5
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	24
1 給料	20,399	人件費(正規職員)	44,952
2 手当等	10,497	給料	20,399
3 賞与引当金繰入額	2,883	扶養手当	618
4 法定福利費	6,248	地域手当	652
5 法定福利費引当金繰入額	723	住居手当	108
6 退職給付費	4,202	通勤手当	372
7 旅費	128	時間外勤務手当	676
8 報償費	1,972	管理職手当	687
9 備用品費	276	期末手当	3,369
10 印刷製本費	27	勤勉手当	2,395
11 通信運搬費	93	児童手当	1,620
12 委託料	10,171	市町村職員共済組合負担金	6,041
13 手数料	133	地方公務員災害補償基金負担金	207
14 賃借料	4,405	賞与引当金繰入額	2,883
15 交際費	3	法定福利費引当金繰入額	723
16 食糧費	83	退職給付費	4,202
17 負担金	47,691	一般諸経費(公共下水道事業)	67,288
18 補助交付金	230	普通旅費	119
19 会費負担金	510	受益負担金納期前納付報奨金	1,950
20 保険料	489	報償費	22
21 貸倒引当金繰入額	1,636	備用品費	271
		印刷製本費	27
		郵便料	62
		井水量水器取替委託料	51

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,171,057	0	1,171,057
		6 資産減耗費	3,642	0	3,642
		7 その他の営業費用	17	0	17

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		下水道事業経営戦略策定委託料	10,120
		手数料	129
		自動車等借上料	105
		土地借上料	91
		複写機借上料	188
		有料道路等使用料	28
		庁舎借上料	3,993
		交際費	3
		食糧費	83
		電算業務負担金	2,229
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	385
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	44,000
		退職手当負担金	212
		テレビ受信料	15
		庁舎光熱水費等負担金	700
		雨水浸透施設等設置費補助金	230
		保険料	489
		貸倒引当金繰入額	1,636
		一般諸経費(農業集落排水事業)	49
		普通旅費	9
		備用品費	5
		郵便料	31
		手数料	4
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	490
		日本下水道協会負担金	359
		静岡県下水道協会負担金	80
		中部地方下水道協会負担金	51
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 有形固定資産 減価償却費	1,171,057	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,163,302
		建物減価償却費	75,746
		構築物減価償却費	939,047
		機械及び装置減価償却費	147,242
		車両運搬具減価償却費	167
		工具、器具及び備品減価償却費	1,100
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	7,755
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	1,120
1 固定資産除却 費	3,642	下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	3,642
		下水道管等の固定資産除却費	3,642
1 雑支出	17	自動車重量税	17

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 営業外費用		194,385	0	194,385
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	154,184	0	154,184
		2 雑支出	201	0	201
		3 消費税	40,000	0	40,000
	3 特別損失		38,039	0	38,039
		1 その他特別損 失	38,039	0	38,039
	4 予備費		20,100	0	20,100
		1 予備費	20,100	0	20,100

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 企業債利息	154,183	企業債利息	154,183
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業 農業集落排水事業 一時借入金利息	153,303 880 1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	200	過年度分下水道使用料還付金ほか	200
1 消費税	40,000		
1 その他特別損失	38,039	移行初年度に伴う引当金繰入額ほか	38,039
1 予備費	20,100	公共下水道事業 農業集落排水事業	20,000 100

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入			683,985	0	683,985
	1 企業債		313,800	0	313,800
		1 企業債	313,800	0	313,800
	2 出資金		145,626	0	145,626
		1 他会計出資金	145,626	0	145,626
	3 分担金及び負担金		20,358	0	20,358
		1 分 担 金	407	0	407
		2 負 担 金	19,951	0	19,951
	4 国庫(県)補助金		204,200	0	204,200
		1 国庫(県)補助金	204,200	0	204,200
	5 固定資産売却代金		1	0	1
		1 固定資産売却代金	1	0	1

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 企業債	313,800	公共下水道事業債	
1 一般会計出資金	145,626	雨水処理費出資金	119,695
		地方公営企業法適用債償還元金出資金	4,055
		臨時措置分企業債償還元金出資金	13,442
		臨時財政特例債償還元金出資金	8,434
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金	407
1 受益者負担金	15,951	公共下水道事業受益者負担金	15,951
2 県負担金	4,000	県負担金	4,000
1 国庫補助金	204,200	社会資本整備総合交付金	204,200
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金	1

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,419,274	0	1,419,274
	1 建設改良費		636,445	0	636,445
		1 污水管渠整備費	408,241	0	408,241
		2 雨水渠整備費	143,385	0	143,385

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	13,816	人件費(正規職員)	27,809
2 手当等	9,229	給料	13,816
3 法定福利費	4,764	扶養手当	198
4 旅費	229	地域手当	421
5 被服費	41	住居手当	54
6 備用品費	441	通勤手当	436
7 燃料費	139	時間外勤務手当	2,467
8 委託料	51,909	期末手当	3,285
9 修繕費	91	勤勉手当	2,368
10 工事費	296,978	市町村職員共済組合負担金	4,764
11 補償費	30,200	一般諸経費	1,345
12 会費負担金	404	普通旅費	229
		被服費	41
		備用品費	441
		燃料費	139
		修繕費	91
		研修等参加負担金	404
		国庫補助公共下水道整備事業	248,200
		設計等委託料	25,000
		ストックマネジメント計画策定委託料	18,000
		幹線管渠布設等工事費	180,400
		物件移転等補償費	24,800
		市単独公共下水道整備事業	130,479
		土質調査等委託料	1,700
		測量設計委託料	6,480
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	116,170
		物件移転等補償費	5,400
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 給料	5,886	人件費(正規職員)	12,660
2 手当等	4,472	給料	5,886
3 法定福利費	2,302	扶養手当	558
4 旅費	13	地域手当	194
5 被服費	31	住居手当	666
6 備用品費	31	通勤手当	345
7 工事費	125,000	時間外勤務手当	310
8 補償費	5,650	期末手当	1,439
		勤勉手当	960
		市町村職員共済組合負担金	2,302
		一般諸経費	75

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 処理場整備費	78,018	0	78,018
		4 受益者負担金 徴収業務費	6,559	0	6,559
		5 固定資産購入 費	242	0	242
	2 企業債償還金		782,829	0	782,829
		1 企業債償還金	782,829	0	782,829

※前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		普通旅費	13
		被服費	31
		備用品費	31
		国庫補助公共下水道整備事業	130,650
		下川2号幹線管渠新設工事	125,000
		物件移転等補償費	5,650
1 給料	4,433	人件費(正規職員)	7,987
2 手当等	2,150	給料	4,433
3 法定福利費	1,404	地域手当	133
4 備用品費	31	住居手当	54
5 工事費	70,000	通勤手当	116
		時間外勤務手当	31
		期末手当	1,049
		勤勉手当	767
		市町村職員共済組合負担金	1,404
		一般諸経費	31
		備用品費	31
		国庫補助浄化センター更新事業	70,000
		送風機設備更新工事	70,000
1 給料	2,889	人件費(正規職員)	5,825
2 手当等	1,970	給料	2,889
3 法定福利費	966	扶養手当	198
4 旅費	19	地域手当	93
5 備用品費	28	住居手当	258
6 印刷製本費	77	通勤手当	137
7 通信運搬費	84	時間外勤務手当	123
8 委託料	495	期末手当	689
9 会費負担金	31	勤勉手当	472
		市町村職員共済組合負担金	966
		一般諸経費	734
		普通旅費	19
		備用品費	28
		印刷製本費	77
		郵便料	84
		受益者負担金システム保守委託料	495
		研修等参加負担金	31
1 固定資産購入費	242	固定資産購入費	242
		バッテリーテスト	242
1 企業債償還金	782,829	企業債償還元金	782,829
		公共下水道事業	777,686
		農業集落排水事業	5,143

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		自己財源
						国庫補助金	企業債	
公共下水道事業小泉1号幹線枝線管路新設工事	172,750	年度		年度	令和3 172,750	47,000	92,100	33,650
星山浄化センター送風機設備更新工事	110,000			令和3	110,000	60,500	49,500	0

令和2年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法を適用(以下「法適用」という。)して、財務諸表等を作成している。なお、移行時点での固定資産の価額については帳簿価額により、繰延収益の価額については、移行前年度までの収益化累計額を控除した金額を計上している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業は当年度より法適用するため、会計基準変更時の差異は考慮していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,097,433,203円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金を取り崩す。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	930,310	3,053	933,363
営業費用	1,694,057	9,720	1,703,777
営業損益	△ 763,747	△ 6,667	△ 770,414
経常損益	343,319	5,519	348,838
セグメント資産	28,965,692	229,941	29,195,633
セグメント負債	22,373,995	198,628	22,572,623
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	824,561	7,536	832,097
長期前受金戻入	639,525	5,625	645,150
収益的支出			
減価償却費	1,163,302	7,755	1,171,057
支払利息	153,304	880	154,184

Ⅴ 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし